



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL https://www.hyperpc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,536	△3.8	48	△82.1	36	△86.8	△53	—
2020年12月期	21,351	△15.1	272	△50.0	272	△49.8	182	△45.4

(注) 包括利益 2021年12月期 △53百万円 (—%) 2020年12月期 181百万円 (△45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△5.72	—	△1.7	0.5	0.2
2020年12月期	20.47	19.87	6.1	4.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 2021年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,833	3,363	48.3	340.56
2020年12月期	6,799	3,151	45.2	341.78

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,297百万円 2020年12月期 3,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	76	△83	△31	3,027
2020年12月期	259	△31	597	3,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	82	44.0	2.7
2021年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	88	—	2.6
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、剰余金の配当につきましては、中間及び期末配当の年2回を基本方針としておりますが、現時点で2022年12月期予想額が未定であるため、「—」での表示としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 一社、除外 1社（社名）株式会社セキュリティア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	9,814,900株	2020年12月期	9,127,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	132,408株	2020年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	9,349,888株	2020年12月期	8,908,002株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,637	△4.2	△2	—	△7	—	△64	—
2020年12月期	20,489	△15.5	207	△61.4	244	△50.7	174	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△6.91	—
2020年12月期	19.60	19.02

(注) 2021年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,531	3,246	48.7	328.51
2020年12月期	6,531	3,046	45.5	330.05

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,180百万円 2020年12月期 2,968百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響のもと、依然として厳しい状況にあるなか、企業の業績は持ち直しの動きがみられたものの、一部で弱さが増しております。変異株をはじめ感染症の影響による供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、また、内外経済や金融資本市場の変動等の影響など、先行きに不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資減少による影響を強く受けております。また、ノートパソコンの需要を伸長させ、市場全体の下支えをしてきた小中学校向けのGIGAスクール構想による導入が終了、加えて在宅勤務等のテレワーク需要が一巡したことにより、市場全体が大幅な縮小傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新規顧客の開拓、ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組み、ニューノーマル時代の働き方に呼応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業、ストックビジネスの強化、DX関連需要への対応や各メーカーとのアライアンス強化等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は20,536,537千円（前連結会計年度比3.8%減）、経常利益36,056千円（前連結会計年度比86.8%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は53,481千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益182,350千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響から企業活動の抑制など、市場における投資需要は先送り傾向が続いております。また、ノートパソコンの需要を大幅に押し上げてきた小中学校向けのGIGAスクール構想による導入が終了したことや、在宅勤務等のテレワーク需要が一巡したことにより、市場全体が大幅な縮小傾向で推移、加えて世界規模の半導体供給不足などの問題も継続しており、部材不足による顧客ニーズのあるパソコンが提供できない状況は解消されておらず、法人市場は大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、状況に応じた在庫の調達を行いつつ、新規顧客の開拓、エンドユーザーへの販売強化、ニューノーマル時代の働き方に呼応した製品やサービスの販売、DX関連需要への取組みに注力するなど、感染拡大予防策を講じながら営業活動を行ってまいりました。しかしながら、緊急事態宣言の影響により大型案件の長期化、ペンディングなどでパソコン需要が低迷したことや半導体不足による顧客ニーズのあるパソコン本体等ハードウェアの供給不足が当初の想定以上に広範囲かつ長期間に及んでいることなどから売上が減少傾向で推移することとなりました。また、今後の持続的かつ安定的な成長並びに戦略的投資の視点から、今後需要の拡大が見込まれるネットワークインフラ、セキュリティ、DX分野のエンジニアを中心とした人員の増強・育成、デジタル化や自動化などに関連したシステムへの投資など経費の増加もあり営業利益が大きく減少いたしました。

その結果、売上高は11,212,595千円（前連結会計年度比9.5%減）、営業損失は59,068千円（前連結会計年度の営業利益は186,321千円）となりました。

② アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を、訪問主体からITを活用したWeb商談等に置き換えることにより生産性の向上に努めるとともに、継続して先行投資を行ってまいりました。

企業の在宅勤務の増加などによりオフィス関連商材などの一部に影響を受けたものの、マスクや消毒液をはじめとする衛生用品および生活用品等の売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は9,232,238千円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は108,715千円（前連結会計年度比58.9%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。

啓発活動などの利用者促進策に注力してまいりましたが、一部事業においては利用者数に持ち直しの傾向がみられたものの、緊急事態宣言の影響などで、新規の利用者の契約数に鈍化傾向が続きました。

その結果、売上高は91,703千円（前連結会計年度比10.7%減）、営業損失は1,038千円（前連結会計年度の営業利益は17,457千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,422,714千円（前連結会計年度末は6,316,832千円）となり、105,881千円増加いたしました。「売掛金」及び「電子記録債権」が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、410,352千円（前連結会計年度末は483,165千円）となり、72,812千円減少いたしました。「有形固定資産」が増加したものの「無形固定資産」及び「その他（投資その他の資産）」が減少したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,959,773千円（前連結会計年度末は3,023,582千円）となり、63,809千円減少いたしました。「買掛金」が増加したものの「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、510,268千円（前連結会計年度末は624,608千円）となり、114,340千円減少いたしました。「リース債務」が増加したものの「長期借入金」が減少したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ211,218千円増加し、3,363,025千円となりました。自己資本比率は45.2%から48.3%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて38,092千円減少し、3,027,270千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は76,607千円（前連結会計年度比183,276千円の資金減）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」が増加したものの、「売上債権の増減額」が増加したこと並びに「税金等調整前当期純利益」が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は83,322千円（前連結会計年度比51,700千円の資金減）となりました。これは主に、「敷金及び保証金の差入による支出」が減少したものの、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31,377千円（前連結会計年度比628,825千円の資金減）となりました。これは主に、「株式の発行による収入」が増加したものの、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	43.1	45.2	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.0	74.1	75.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	3.4	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	276.9	73.1	23.8

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、円安の影響による調達コスト増、半導体不足に伴う一部商品の供給不足が及ぼす影響や、ウクライナ紛争による世界情勢への影響など先行き不透明な状況が続いております。。一方で、ニューノーマルといわれる新しい生活様式や働き方改革の進展によりテレワークやリモート会議の普及で、不正アクセスや情報漏えい対策などセキュリティの重要性、また、様々な業種や分野においてDXへの注目度が高まっており、今後一層、中堅中小企業のデジタル活用は進展をしていくものと考えています。

当社グループでは、このような環境変化に対応していくため、市場のニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためソリューション営業の強化、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化などに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することで効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における2022年12月期の連結業績見通しにつきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況のため、連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当4円50銭に期末配当4円50銭を加えた年間9円を予定しております。なお、次期の配当金につきましては、中間配当4円50銭、期末配当4円50銭、年間9円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,746	3,041,491
受取手形及び売掛金	2,611,071	2,662,249
電子記録債権	81,170	114,454
有価証券	10,000	-
商品	437,699	429,649
仕掛品	36,682	46,587
その他	65,916	134,440
貸倒引当金	△6,454	△6,158
流動資産合計	6,316,832	6,422,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,012	68,016
工具、器具及び備品(純額)	25,999	32,473
リース資産(純額)	-	26,318
有形固定資産合計	53,012	126,808
無形固定資産		
のれん	65,847	21,949
顧客関係資産	24,000	-
その他	59,732	46,775
無形固定資産合計	149,580	68,724
投資その他の資産		
投資有価証券	78,765	86,497
繰延税金資産	66,300	18,968
その他	214,529	187,675
貸倒引当金	△79,022	△78,322
投資その他の資産合計	280,572	214,819
固定資産合計	483,165	410,352
資産合計	6,799,998	6,833,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,749	2,479,021
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	214,500	160,800
リース債務	-	5,664
未払法人税等	12,365	20,744
賞与引当金	75,311	70,844
その他	199,655	222,699
流動負債合計	3,023,582	2,959,773
固定負債		
長期借入金	558,800	398,000
退職給付に係る負債	23,773	25,138
役員株式給付引当金	14,720	23,698
リース債務	-	23,311
繰延税金負債	-	1,925
資産除去債務	27,314	37,530
その他	-	663
固定負債合計	624,608	510,268
負債合計	3,648,191	3,470,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,305	567,326
資本剰余金	384,233	565,253
利益剰余金	2,360,629	2,221,939
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	3,071,364	3,294,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,958	2,721
その他の包括利益累計額合計	2,958	2,721
新株予約権	77,484	65,588
純資産合計	3,151,806	3,363,025
負債純資産合計	6,799,998	6,833,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,351,579	20,536,537
売上原価	18,409,443	17,684,272
売上総利益	2,942,136	2,852,265
販売費及び一般管理費	2,669,949	2,803,657
営業利益	272,186	48,607
営業外収益		
受取利息	798	695
受取配当金	1,992	2,096
広告料収入	1,900	3,346
助成金収入	5,546	2,544
その他	3,048	2,067
営業外収益合計	13,285	10,751
営業外費用		
支払利息	3,378	3,591
株式交付費	8,297	10,432
固定資産除却損	468	6,067
その他	799	3,210
営業外費用合計	12,944	23,302
経常利益	272,528	36,056
特別利益		
新株予約権戻入益	361	1,721
特別利益合計	361	1,721
税金等調整前当期純利益	272,890	37,778
法人税、住民税及び事業税	89,204	41,898
法人税等調整額	1,335	49,361
法人税等合計	90,540	91,259
当期純利益又は当期純損失(△)	182,350	△53,481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	182,350	△53,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,350	△53,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△599	△237
その他の包括利益合計	△599	△237
包括利益	181,750	△53,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,750	△53,718
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,534	329,461	2,259,003	△59,803	2,860,195
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	54,771	54,771			109,543
剰余金の配当			△80,724		△80,724
親会社株主に帰属する当期純利益			182,350		182,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	54,771	54,771	101,625	—	211,168
当期末残高	386,305	384,233	2,360,629	△59,803	3,071,364

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,557	3,557	76,554	2,940,307
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△7,979	101,564
剰余金の配当				△80,724
親会社株主に帰属する当期純利益				182,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△599	△599	8,909	8,310
当期変動額合計	△599	△599	930	211,499
当期末残高	2,958	2,958	77,484	3,151,806

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	386,305	384,233	2,360,629	△59,803	3,071,364
当期変動額					
新株の発行	175,040	175,040			350,080
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,980	5,980			11,961
剰余金の配当			△85,208		△85,208
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△53,481		△53,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	181,020	181,020	△138,689	—	223,351
当期末残高	567,326	565,253	2,221,939	△59,803	3,294,715

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,958	2,958	77,484	3,151,806
当期変動額				
新株の発行				350,080
新株の発行 (新株予約権の行使)			△10,173	1,787
剰余金の配当				△85,208
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△53,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△237	△237	△1,721	△1,958
当期変動額合計	△237	△237	△11,895	211,218
当期末残高	2,721	2,721	65,588	3,363,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,890	37,778
減価償却費	74,155	75,091
のれん償却額	43,898	43,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	363	921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,789	△4,467
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,823	1,364
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,730	8,978
受取利息及び受取配当金	△2,791	△2,792
支払利息	3,378	3,591
株式報酬費用	9,271	-
株式交付費	8,297	10,432
固定資産除却損	468	6,067
新株予約権戻入益	△361	△1,721
売上債権の増減額 (△は増加)	673,171	△85,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,756	△1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475,338	57,271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,962	△202
その他	△19,127	33,443
小計	481,321	182,582
利息及び配当金の受取額	2,792	2,865
利息の支払額	△3,557	△3,516
法人税等の支払額	△220,672	△105,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,883	76,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,221	△90,333
無形固定資産の取得による支出	△7,466	△17,750
投資有価証券の売却による収入	-	2,220
投資有価証券の取得による支出	△205	△10,293
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△20,951	△715
敷金及び保証金の回収による収入	222	26,750
事業譲受による支出	-	△2,600
その他	-	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,622	△83,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△264,728	△214,500
株式の発行による収入	88,577	339,647
ストックオプションの行使による収入	4,689	1,787
配当金の支払額	△81,089	△84,610
リース債務の返済による支出	-	△465
セール・アンド・リースバックによる収入	-	26,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,448	△31,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	825,710	△38,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,652	3,065,362
現金及び現金同等物の期末残高	3,065,362	3,027,270

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員に対する株式報酬制度について）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ．会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における帳簿価額は59,670千円、株式数は130,000株、当連結会計年度末における帳簿価額は59,670千円、株式数は130,000株であります。

（オフィスデザインの役務提供取引における不適切な会計処理）

当社グループは、当連結会計年度の決算業務を進めるなかで、当社のオフィスデザインの役務提供取引において、不適切な売上処理が行われていた疑いがあることが判明したため、2022年2月18日から利害関係を有しない外部の有識者から構成される特別調査委員会を設置し、調査を開始いたしました。

当社は、2022年4月22日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、売上の前倒し計上、仕入計上の先送り、原価付替え及び架空売上の計上等の不適切な会計処理の修正が必要と判断したため、過年度の有価証券報告書等を訂正いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ITサービス事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」は、主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,385,106	8,863,753	21,248,859	102,719	21,351,579	—	21,351,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,385,106	8,863,753	21,248,859	102,719	21,351,579	—	21,351,579
セグメント利益	186,321	68,407	254,729	17,457	272,186	—	272,186
その他の項目							
減価償却費	41,860	31,820	73,681	473	74,155	—	74,155
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	ITサー ビス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,212,595	9,232,238	20,444,833	91,703	20,536,537	—	20,536,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,212,595	9,232,238	20,444,833	91,703	20,536,537	—	20,536,537
セグメント利益又は損失 (△)	△59,068	108,715	49,646	△1,038	48,607	—	48,607
その他の項目							
減価償却費	41,191	33,474	74,665	426	75,091	—	75,091
のれんの償却額	43,898	—	43,898	—	43,898	—	43,898

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	65,847	—	—	—	65,847

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	ITサービス 事業	アスクルエー ジェント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43,898	—	—	—	43,898
当期末残高	21,949	—	—	—	21,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	341円78銭	340円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	20円47銭	△5円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1. 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、発行済株式総数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であり、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数から控除した当該自己株式は、前連結会計年度130,000株、当連結会計年度130,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	182,350	△53,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	182,350	△53,481
期中平均株式数(株)	8,908,002	9,349,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	270,679	—
(うち新株予約権(株))	(270,679)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式102,800株)	2018年9月12日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第11回新株予約権(普通株式96,400株)

(重要な後発事象)

(過年度決算訂正関連費用)

当連結会計年度の決算業務を進めるなかで、当社のオフィスデザインの役務提供取引において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用（2022年4月22日に調査報告書を受領）及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、翌連結会計年度の決算において計上する予定であります。

なお、当該過年度決算訂正関連費用は、現在集計中ではありますが、2022年12月期第1四半期決算において136,623千円を特別損失に計上する予定であります。